

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年1月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】(運送約款)

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題5【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表、資産目録、戸籍抄本は含まれる。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請）

事業者は、事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請をする場合、譲渡譲受契約書の原本を添付する必要がある。

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に三年間保存しなければならない。

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者等台帳）

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

問題12【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書や事業実績報告書を毎年7月10日までに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 6 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（選任届）

事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

問題 1 8 【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

問題 1 9 【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該事故に係る車両の運転手等は、負傷者の救護や道路における危険を防止する必要な措置を講じる必要がある。

問題 2 0 【労働基準法】（労働時間）

使用者は、労働者に休憩時間を除き一週間について四十時間、各日については休憩時間を除き一日について八時間を超えて、労働させてはならない。

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書（原本）
- イ. 運送約款
- ウ. 運行管理者資格者証

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 60 日
- イ. 65 日
- ウ. 70 日

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、事業者が届け出なければならないとものとして誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があ

った場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
ウ. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年7月31日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。

問題25【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(点呼等)

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(従業員に対する指導及び監督)

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者(六十才以上の者)

問題27【貨物自動車運送事業報告規則】(運賃及び料金の届出)

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定(変更)届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定(変更)届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- ウ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿

問題28【道路運送法】(有償運送)

次のうち、自家用自動車は以下の場合を除き、有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものを次のア～ウの中から1つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき

ウ. 災害のため緊急を要するとき

問題29【労働基準法】(非常時払)

次の文章中の()にあてはまる語句として正しいものをア～ウから1つ選びなさい。

使用者は、労働者が出産、疾病、() その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合には、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

ア. 労働者の過失による弁済

イ. 育児

ウ. 災害

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする事。

イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする事。

ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする事。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年1月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

(正) 他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題3【貨物自動車運送事業法 第10条第1項、第3項】(運送約款)

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

(正) 事業者が標準運送約款と同一の約款を定めるもしくは、標準運送約款と同一のものに変更したときは第10条第1項の認可を受けたものとみなす (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第9条第3項】(事業計画)

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第32条第1項】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項第6号、8号】(添付書類)

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表、資産目録、戸籍抄本は含まれる。

(正) 法人である場合は、資産目録、戸籍抄本は含まれない (×)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第17条第2項】(事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

事業者は、事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請をする場合、譲渡譲受契約書の原本を添付する必要がある。

(正) 譲渡譲受契約書の写し (×)

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第5号】(届出)

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

(○)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第5項】(点呼等)

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

(正) 一年間 (×)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に三年間保存しなければならない。

(○)

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の5】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

(○)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 8 条】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書や事業実績報告書を毎年7月10日までに提出しなければならない。

（正）事業報告書は毎事業年度の経過後100日以内（ × ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 5 【道路運送法 第 9 5 条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 6 【道路運送車両法 第 6 6 条第 1 項】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ○ ）

問題 1 7 【道路運送車両法 第 5 2 条】（選任届）

事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

（正）15日（ × ）

問題 1 8 【道路交通法 第 6 3 条】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

（ ○ ）

問題 1 9 【道路交通法 第 7 2 条】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該事故に係る車両の運転手等は、負傷者の救護や道路における危険を防止する必要な措置を講じる必要がある。

(○)

問題 20 【労働基準法 第 32 条】(労働時間)

使用者は、労働者に休憩時間を除き一週間について四十時間、各日については休憩時間を除き一日について八時間を超えて、労働させてはならない。

(○)

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 11 条】(運賃及び料金等の掲示等)

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書 (原本)
- イ. 運送約款
- ウ. 運行管理者資格者証

(イ)

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 2 条】(定義)

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

(正) (イ)

問題 23 【貨物自動車運送事業法 第 31 条】(相続)

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 60 日
- イ. 65 日
- ウ. 70 日

(正) (ア)

問題24【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項、2項】(届出)

次のうち、事業者が届け出なければならないものとして誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- ウ. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年7月31日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。

(正) (ウ)

問題25【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第1項、2項、4項】(点呼等)

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

(正) (ウ)

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第10条】(従業員に対する指導及び監督)

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者(六十才以上の者)

(正) (イ)

問題27【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】(運賃及び料金の届出)

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定(変更)届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定(変更)届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法

ウ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿

(正) (ウ)

問題28【道路運送法 第78条】(有償運送)

次のうち、自家用自動車は以下の場合を除き、有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものを次のア～ウの中から1つ選びなさい。

ア. 事業用自動車が故障のため不足しているとき

イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき

ウ. 災害のため緊急を要するとき

(正) (ア)

問題29【労働基準法 第25条】(非常時払)

次の文章中の()にあてはまる語句として正しいものをア～ウから1つ選びなさい。

使用者は、労働者が出産、疾病、() その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

ア. 労働者の過失による弁済

イ. 育児

ウ. 災害

(正) (ウ)

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。

イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。

ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

(正) ウ. 284時間、13時間 (ウ)